



## 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月24日

上場会社名 石塚硝子株式会社 上場取引所 東証・名証第一部  
 コード番号 5204 URL <http://www.ishizuka.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石塚 久継  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部財務部長 (氏名) 北山 聡 (TEL) (0587) 37-2111  
 四半期報告書提出予定日 平成29年7月31日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年3月21日～平成29年6月20日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	18,662	△1.6	875	10.3	691	174.9	476	579.9
29年3月期第1四半期	18,966	△2.9	793	△13.0	251	△69.3	70	△82.0

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 615百万円 (33.7%) 29年3月期第1四半期 460百万円 (△60.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	13 60	—
29年3月期第1四半期	2 00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	84,274	24,062	25.3	610 36
29年3月期	82,578	23,634	25.3	597 23

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 21,348百万円 29年3月期 20,909百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	4 00	4 00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	40 00	40 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※ 当社は、平成29年9月21日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年3月21日～平成30年3月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,100	△0.5	1,450	△15.9	1,250	55.4	800	150.7	22 85
通期	71,500	0.4	2,250	△22.7	1,850	△26.6	1,150	△20.9	328 49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 平成30年3月期の通期連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	36,295,543株	29年3月期	36,295,543株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	1,319,106株	29年3月期	1,284,994株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	35,008,424株	29年3月期1Q	35,014,509株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式併合後の配当及び通期連結業績予想について）

当社は、平成29年6月16日開催の第82回定時株主総会において、株式併合に係る議案が可決されたことにより、平成29年9月21日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定です。なお、当該株式併合を考慮しなかった場合の平成30年3月期の配当予想及び通期連結業績予想は以下のとおりです。

- 1. 平成30年3月期の配当予想 1株当たり配当金 期末 4円00銭
- 2. 平成30年3月期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 通期 32円85銭

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績に支えられ、雇用環境や個人所得の改善が進み個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方、先行きにつきましては、欧米の金融政策の動向や英国のEU離脱は難航が予想されるなど、依然として不透明な状況が見込まれます。

このような状況のなか、当社グループは、当期を2年目とする中期経営計画（第82期～第84期）『Next Stage ISHIZUKA 84』において、「グループ総合力の結集」をコンセプトとし、営業利益の安定的確保・有利子負債の削減・グループを横断した機能強化に向け取り組んでおります。

売上高につきましては、紙容器は小型カートン用充填機の販売があり増加しましたが、ガラスびん、ハウスウェア、プラスチック容器及び産業器材は伸び悩み、グループ全体の売上高は18,662百万円（前年同四半期比1.6%減）となりました。利益につきましては、売上高は減少しましたが、紙容器やハウスウェア海外製造子会社の操業度向上などにより営業利益は875百万円（前年同四半期比10.3%増）となりました。また、前期に計上した外貨建債権債務に係る為替差損が大きく減少し、経常利益は691百万円（前年同四半期比174.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は476百万円（前年同四半期比579.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ガラスびん関連

ガラスびんは、清酒びんやビールびんが出荷を伸ばしましたが、前期に好調であった飲料水びんの出荷が落ち着いたこともあり、売上高は4,589百万円（前年同四半期比0.7%減）となりました。

#### ハウスウェア関連

ガラス食器は、テーブルウェア製品の販売は順調に推移しましたが、貯蔵びんなどの出荷が減少しました。また、陶磁器は海外事業のホテル・レストラン向けの受注が増加しましたが、国内事業の法人向けやリテールの販売が落ち込み、セグメント全体の売上高は4,068百万円（前年同四半期比3.5%減）となりました。

#### 紙容器関連

紙容器は、一部ユーザーでの新形状容器への移行などにより出荷数量は伸び悩みましたが、小型カートン用充填機の販売があったことにより、売上高は2,003百万円（前年同四半期比2.2%増）となりました。

#### プラスチック容器関連

プラスチック容器は、主要ユーザーを中心に出荷数量は堅調に推移しましたが、品種構成の変化などにより、売上高は6,556百万円（前年同四半期比2.8%減）となりました。

#### 産業器材関連

産業器材は、ガスコンロ用トッププレートの受注が減少したことにより、売上高は443百万円（前年同四半期比6.8%減）となりました。

#### その他

抗菌剤は、国内及び海外での販売が順調に拡大しました。一方、金属キャップは酒類用の出荷が伸び悩みましたが、セグメント全体の売上高は1,000百万円（前年同四半期比6.1%増）となりました。

### (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成29年4月25日公表の「平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載の業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,941	4,077
受取手形及び売掛金	12,037	14,493
商品及び製品	12,034	11,185
仕掛品	846	863
原材料及び貯蔵品	4,513	4,442
その他	1,490	2,872
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	36,851	37,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,677	7,586
機械装置及び運搬具(純額)	7,637	8,373
土地	15,784	15,784
その他(純額)	5,491	5,696
有形固定資産合計	36,591	37,440
無形固定資産	262	243
投資その他の資産		
投資有価証券	7,525	7,675
その他	1,301	926
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	8,800	8,574
固定資産合計	45,654	46,259
繰延資産	73	91
資産合計	82,578	84,274

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,708	6,699
短期借入金	13,975	13,829
1年内償還予定の社債	1,242	642
未払法人税等	341	183
賞与引当金	727	325
関係会社整理損失引当金	25	—
その他	6,304	7,379
流動負債合計	29,324	29,059
固定負債		
社債	2,860	3,419
長期借入金	12,853	12,870
役員退職慰労引当金	66	64
汚染負荷量引当金	397	390
厚生年金基金解散損失引当金	8	8
退職給付に係る負債	5,962	5,879
その他	7,471	8,519
固定負債合計	29,620	31,152
負債合計	58,944	60,212
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,911	5,911
資本剰余金	4,149	4,149
利益剰余金	3,490	3,826
自己株式	△288	△295
株主資本合計	13,262	13,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,731	2,837
繰延ヘッジ損益	61	13
土地再評価差額金	5,338	5,338
為替換算調整勘定	179	199
退職給付に係る調整累計額	△665	△631
その他の包括利益累計額合計	7,646	7,756
非支配株主持分	2,725	2,713
純資産合計	23,634	24,062
負債純資産合計	82,578	84,274

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年6月20日)
売上高	18,966	18,662
売上原価	15,113	14,741
売上総利益	3,852	3,920
販売費及び一般管理費	3,059	3,045
営業利益	793	875
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	20	50
受取賃貸料	37	41
その他	70	45
営業外収益合計	130	138
営業外費用		
支払利息	119	115
為替差損	337	103
デリバティブ評価損	146	—
その他	68	104
営業外費用合計	671	322
経常利益	251	691
特別利益		
関係会社整理益	—	54
特別利益合計	—	54
特別損失		
固定資産除却損	41	—
特別損失合計	41	—
税金等調整前四半期純利益	210	745
法人税、住民税及び事業税	126	191
法人税等調整額	△32	31
法人税等合計	93	222
四半期純利益	116	522
非支配株主に帰属する四半期純利益	46	46
親会社株主に帰属する四半期純利益	70	476

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月21日 至 平成28年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月21日 至 平成29年6月20日)
四半期純利益	116	522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	90
繰延ヘッジ損益	△33	△51
為替換算調整勘定	146	19
土地再評価差額金	136	—
退職給付に係る調整額	33	34
その他の包括利益合計	343	92
四半期包括利益	460	615
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	466	586
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	29



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年3月21日 至 平成28年6月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	ガラ ス び ん 関 連	ハウ ス ウ ェ ア 関 連	紙 容 器 関 連	プ ラ ス チ ッ ク 容 器 関 連	産 業 材 関 連	計				
売上高										
外部顧客への売上高	4,620	4,216	1,961	6,749	475	18,023	943	18,966	—	18,966
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	5	—	181	—	187	1,461	1,649	△1,649	—
計	4,620	4,222	1,961	6,931	475	18,210	2,404	20,615	△1,649	18,966
セグメント利益	16	118	28	562	2	727	67	795	△2	793

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社及び子会社の一部の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2百万円には、たな卸資産の調整額△2百万円、その他0百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年3月21日 至 平成29年6月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	ガラ ス び ん 関 連	ハウ ス ウ ェ ア 関 連	紙 容 器 関 連	プ ラ ス チ ッ ク 容 器 関 連	産 業 材 関 連	計				
売上高										
外部顧客への売上高	4,589	4,068	2,003	6,556	443	17,661	1,000	18,662	—	18,662
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	5	—	157	—	163	1,466	1,629	△1,629	—
計	4,589	4,074	2,003	6,714	443	17,825	2,466	20,292	△1,629	18,662
セグメント利益	6	217	80	482	16	803	72	875	△0	875

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社及び子会社の一部の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△0百万円には、たな卸資産の調整額△0百万円、その他△0百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。